

平成18年10月24日	於：岐阜商工会議所内経済記者クラブ	
担当部	担当者	電話番号
情報支援部	主任研究員 澤田 裕司	058-277-1082

機関誌「岐阜を考える」

『新“省エネ”時代 中小企業の「環境経営」案内』結果について

調査研究の趣旨

- ・本書は、中小企業への、“省エネ”を切り口とした「環境経営」啓蒙冊子である。
- ・今年の4月に「改正省エネ法」が施行された。この改正を中心に、省エネおよび環境に対する中小企業を取り巻く状況、および中小企業の取組状況を調査し、今後、中小企業が取組む方向性を探った。
- ・その結果として、中小企業の「環境経営」への取組を浮き彫りにし、具体的に、中小企業でもインセンティブな手法を、事例を交えて紹介していく。

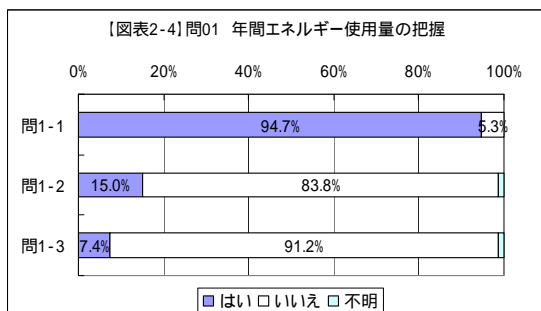
調査研究結果のポイント

- ・中小企業を取り巻く状況
 - ・「改正省エネ法」により、規制対象事業所は増加。
 - ・省エネ法の周辺をみていくと、「2030年のエネルギー需給の展望」「新・国家エネルギー戦略」では、今後の規制強化は必至
 - ・大企業の省エネは限界に近い
 - ・資源インフレは、チャンス
 - ・大企業は“省エネ”を目標として環境に取組み、取引先にも環境に配慮した事業活動を求めている
- ・中小企業の状況
 - ・アンケート調査により、県内中小企業の取組状況の分析
 - ・節エネルギーからエネルギー効率化へ
 - ・固定費削減から変動費削減
 - ・リスク回避という考えから、「環境経営」は大企業から中小企業へ移りつつある
- ・「環境経営」案内
 - ・環境会計、マテリアルフローコスト会計
 - ・省エネ診断、ESCO事業
 - ・環境マネジメントシステム
 - ・グリーン調達、排出量取引

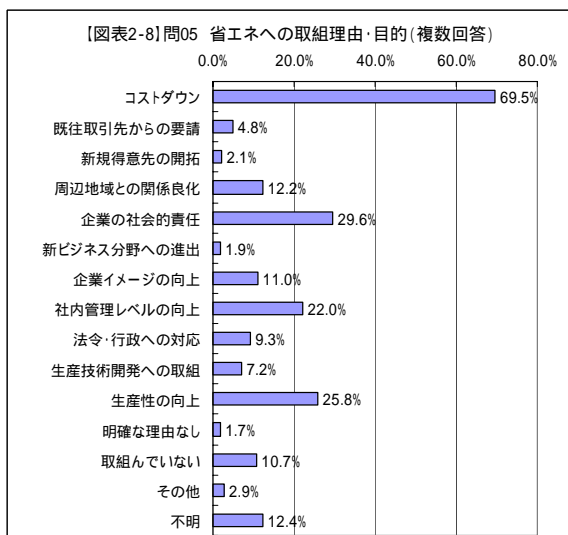
担当者コメント

- ・省エネ技術も日進月歩であるが、技術開発だけでなく、中小企業といえども、環境に配慮した事業活動を行う必要がある。これは社会的活動というよりも、自社の生き残りのために必要な時代となった。
- ・取組手法も、中小企業向けにいろいろ開発されており、もはや知らないでは済まない時代である。

アンケート結果から一部紹介



ほとんどの企業が「量または金額で把握している」(問 1-1)。しかし、「原油換算量で把握している」(問 1-2)企業は 15.0%、「CO2 重量換算量で把握している」(問 1-3)企業は 7.4%にとどまる。中小企業において、エネルギー使用は、まだまだ帳簿上の経費でしかない状況がうかがえる。



これをみると、「コストダウン」が 69.5%と最も多く、次いで「企業の社会的責任」をあげる企業が 29.6%となっている。

